

# 糸魚川市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

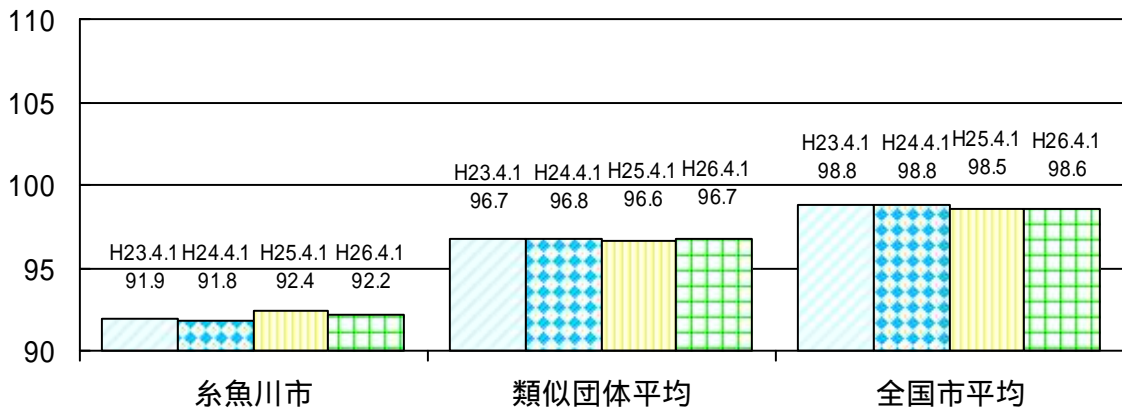
区分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 46,523	千円 33,313,635	千円 1,568,716	千円 3,937,498	% 11.8	% 12.6

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 511	千円 1,828,481	千円 289,909	千円 651,954	千円 2,770,344	千円 5,421	千円 5,607

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、25年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため記載なし。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

給料表の見直し

[ 実施 未実施 ]

実施内容

(給料表の改定実施時期)

平成27年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.4%引下げ。若年層については、据置き。高齢層については最大3.4%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

地域手当の見直し

(支給割合)

国基準に準じて支給。糸魚川市は支給対象地域ではないが、支給対象地域で勤務する職員に対し支給。

(実施時期)

平成27年4月1日

その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項 なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(26年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
糸魚川市	43.6歳	317,600円	352,506円	335,570円
新潟県	43.0歳	334,424円	408,035円	362,124円
国	43.5歳	335,000円	-	408,472円
類似団体	42.7歳	320,225円	372,857円	345,804円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の類似 職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
糸魚川市	48.8歳	23人	294,700円	311,717円	304,896円	-	-	-	-
うち運転員	42.5歳	3人	273,500円	315,767円	293,700円	自家用自動車運転手	59.9歳	181,000円	1.74
うち管理員	49.7歳	8人	301,700円	324,388円	318,846円	用務員	54.3歳	199,300円	1.63
うち学校給食員	53.2歳	8人	306,400円	314,063円	311,030円	調理士	43.6歳	225,600円	1.39
新潟県	51.1歳	492人	356,663円	396,733円	379,732円	-	-	-	-
国	50.1歳	3,119人	287,992円	-	326,611円	-	-	-	-
類似団体	49.6歳	21人	310,621円	336,564円	323,268円	-	-	-	-

区 分	参 考 年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C / D
糸魚川市	-	-	-
うち運転員	4,959,414円	2,321,800円	2.14
うち管理員	5,205,256円	2,747,000円	1.89
うち学校給食員	5,081,356円	3,073,800円	1.65

- (注) 1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。
- 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成23～25年の3か年平均）
- 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- 5 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（26年4月1日現在）

区 分		糸魚川市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	172,200円
	高校卒	140,100円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	141,900円	-
	中学卒	121,600円	129,200円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（26年4月1日現在）

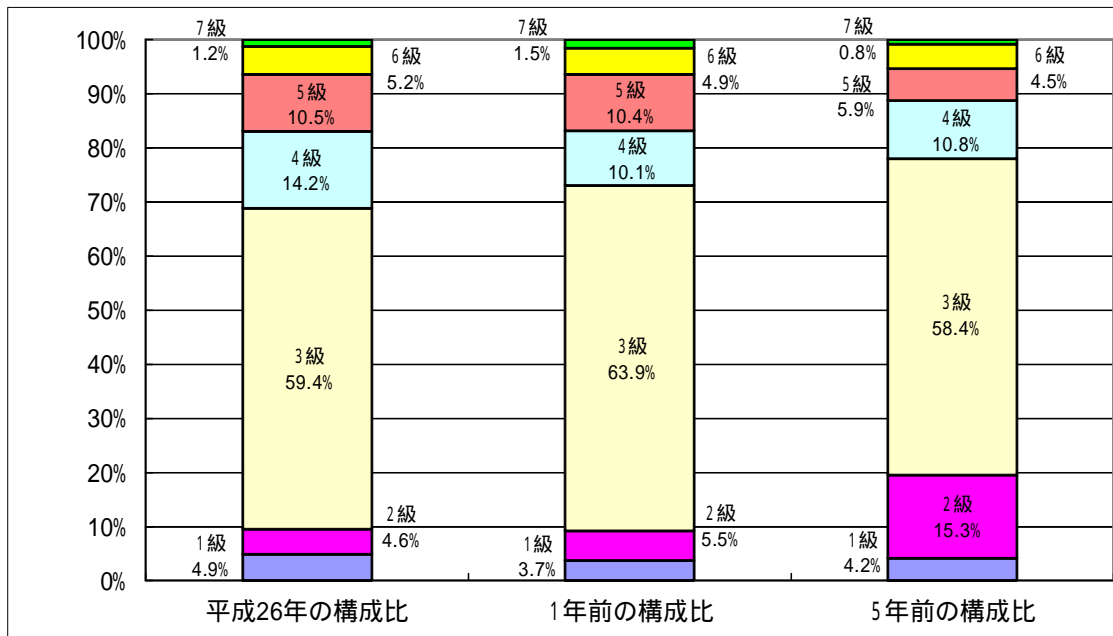
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	252,400円	324,898円	345,355円	372,894円
	高校卒	223,900円	286,988円	324,084円	353,478円
技能労務職	高校卒	- 円	291,800円	- 円	317,900円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（26年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7 級	部長	4 人	1.2 %	362,400 円	453,700 円
6 級	課長、参事	17 人	5.2 %	317,300 円	420,200 円
5 級	参事、課長補佐、副参事	34 人	10.5 %	286,200 円	398,400 円
4 級	課長補佐、副参事、係長、主任主査	46 人	14.2 %	259,200 円	386,100 円
3 級	係長、主任主査、主査、主任主事	193 人	59.4 %	220,600 円	352,700 円
2 級	主事、技師	15 人	4.6 %	185,800 円	309,200 円
1 級	主事、技師、主事補、技師補	16 人	4.9 %	135,600 円	243,700 円

- (注) 1 糸魚川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

全職員について、勤務成績に基づき昇給区分を決定している。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

糸魚川市	新潟県	国
1人あたり平均支給額（25年度） 1,313 千円	1人あたり平均支給額（25年度） 1,504 千円	-
（25年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	（25年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	（25年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算（5～15%）	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算（5～20%）、 管理職加算（15～25%）	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算（5～20%）、 管理職加算（15～25%）

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

### 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

全職員について、勤務成績に基づき昇給区分を決定している。

## (2) 退職手当（26年4月1日現在）

糸魚川市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	43.70月分	52.44月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
(退職時特別昇給)	無				
1人当たり平均支給額	8,990千円	21,997千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当（26年4月1日現在）

支給実績(25年度決算)			795千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)			794,376円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18%	1人	18%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			92.2 (92.2)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

## (4) 特殊勤務手当（26年4月1日現在）

支給実績(25年度決算)		2,119千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		20,375円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)		20.6%		
手当の種類(手当数)		20種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収手当	市民課納税係に勤務する職員	市税等の徴収業務	千円 168	月額2,000円
防疫手当	感染症の防疫作業に従事する職員	感染症の防疫業務	0	日額300円
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに従事する職員	行旅病人及び行旅死亡人の取扱業務	14	1回につき 行旅病人 1,000円 行旅死亡人2,000円
除雪作業手当	冬季間の除雪作業に従事する職員	冬季間の除雪業務	12	日額500円 (4時間未満は300円)
へき地保育所手当	へき地保育所に勤務し、保育に従事する職員	へき地保育所における保育業務	24	月額1,000円
救急業務手当	救急業務に従事する医師、消防職員又は職員	救急業務	1,222	1回につき医師 10,000円 他職員1,000円 消防職員200円 救急救命士400円

放射線取扱手当	放射線取扱作業に従事する職員	放射線取扱業務	0	日額200円
夜間看護手当	深夜の看護等に従事する看護師又は准看護師	夜間における看護業務	0	1回につき2,000円
検査手当	診療所の細菌検査に従事する職員	細菌検査業務	45	日額200円
手術手当	診療所の手術に従事する医師	手術業務	0	1回につき所定点数に100分の30を乗じて得た額
研究手当	医療研究業務に従事する医師	調査研究業務	0	月額30,000円以内の額
往診手当	診療所の往診に従事する医師	往診業務	0	1回につき往診料に100分の30を乗じて得た額
予防接種・検診手当	診療所以外で予防接種及び検診に従事する医師	予防接種及び検診業務	0	1回につき非常勤特別職報酬条別表に定める額
嘱託医手当	おおさわの里の嘱託医業務に従事する医師	嘱託医業務	0	月額16,000円
死体検案手当	死体検案に従事する医師	死体検案業務	0	1体につき6,000円
応接手当	権現荘に勤務する職員	応接業務	360	1月につき給料月額の100分の20以内の額
汚物処理手当	し尿、ごみ等汚物の処理作業に従事する職員	汚物の処理業務	0	日額200円（4時間未満は100円）又は月額2,000円
災害出動手当	災害の発生に際して出勤し、作業に従事する消防職員	災害出動業務	51	1回につき200円
夜間出動・業務手当	災害出動手当又は救急業務手当の支給を受ける職員で、22:00から5:00までの間従事する職員	夜間出動業務	223	1回につきそれぞれの手当に200円（2時間未満）又は300円を加算

### (5) 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	114,884千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	244千円
支給実績（24年度決算）	109,269千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	231千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

### (6) その他の手当（26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（25年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者なし1人 11,000円 子(16歳年度初～22歳年度末)加算5,000円	同じ	-	63,159千円	214,296円
住居手当	借家・借間に居住し月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 家賃に応じて最高27,000円	同じ	-	13,983千円	254,234円

通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ・交通機関利用者 6か月定期券等の価額により一括支給(1か月当たり55,000円が限度) ・交通用具使用者 通勤距離に応じ2,000円～24,500円	同じ	-	19,402千円	49,120円
単身赴任手当	異動に伴って転居し、やむを得ず配偶者と別居して単身で生活する職員に支給 交通距離に応じ23,000円～68,000円	同じ	-	768千円	384,000円
寒冷地手当	寒冷地(青海地域:4級地)に在勤する職員に11月から翌年3月まで支給 扶養親族のある世帯主 17,800円 その他の世帯主 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ	-	3,276千円	60,674円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 給料月額×15/100以内	異なる	支給区分・額	18,940千円	473,492円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき11,000円(6時間を超える勤務は50%増)	同じ	-	193千円	48,125円
休日給	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給料額×135/100×勤務時間数	同じ	-	259千円	4,805円
夜勤手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給料額×25/100×勤務時間数	同じ	-	7,658千円	94,542円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 勤務の態様に応じ、勤務1回につき4,200円～7,200円	同じ	-	4千円	2,100円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に支給 滞在した期間及び施設の利用区分に応じて、1日につき最高6,620円	同じ	-	-	-

## 5 特別職の報酬等の状況(26年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 長	804,000 円 ( 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000円 / 259,000円
	副 市 長	618,000 円 ( 円 )	816,000円 / 483,000円
報 酬	議 長	372,300円 ( 円 )	545,000円 / 230,000円
	副 議 長	307,000円 ( 円 )	474,000円 / 200,000円
	議 員	287,600円 ( 円 )	442,000円 / 180,000円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(25年度支給割合) 2.95月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(25年度支給割合) 2.95月分	



退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	給料月額×在職月数×0.29	11,191,680円	任期毎
	備考	給料月額×在職月数×0.21	6,229,440円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

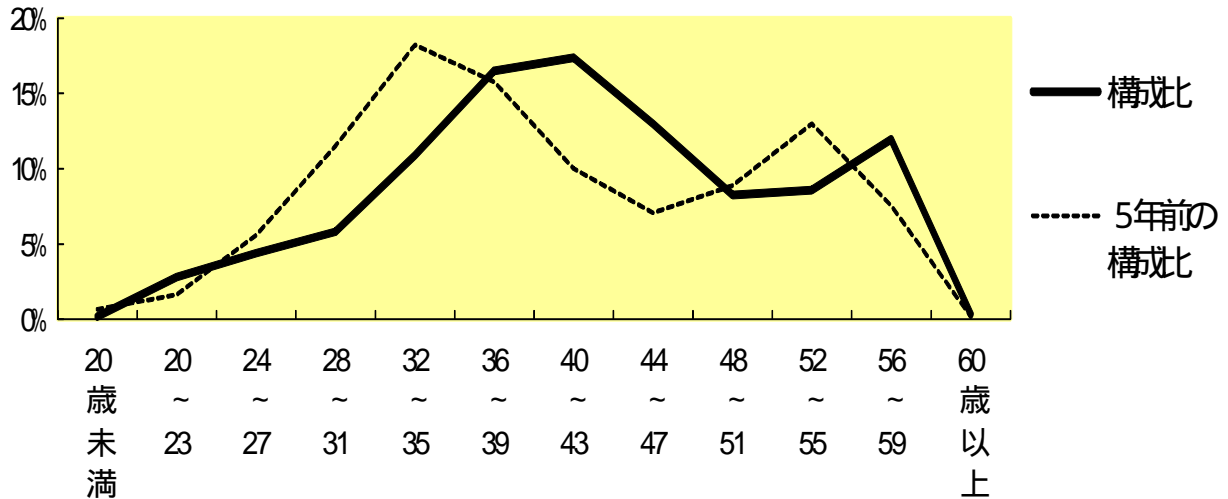
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成25年	平成26年		
普通会計部門	一般行政部門	議事総務	6	6	0	職員体制の見直し 職員体制の見直し
		税務	99	100	1	
		民生	21	20	1	
		衛生	73	73	0	
		労働	41	41	0	
農林水産		0	0	0		
商工		26	26	0		
土木		23	21	2		
	計	45	45	0	職員体制の見直し	
	計	334	332	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.36人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.69人)	
	教育部門	86	83	3	職員体制の見直し	
	消防部門	91	90	1	職員体制の見直し	
	小計	511	505	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 108.55人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 93.66人)	
公営企業計等部門	病院水道	病	3	4	1	職員体制の見直し 職員体制の見直し 職員体制の見直し 職員体制の見直し
		水	18	17	1	
		下	14	15	1	
		その他	30	29	1	
	小計	65	65	0		
合計		576 [610]	570 [610]	6 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 122.52人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	16人	25人	33人	62人	94人	99人	74人	47人	49人	68人	2人	570人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		358	352	342	334	334	332	26( 7.3%)
教育		95	94	90	90	86	83	12( 12.6%)
消防		86	84	84	91	91	90	4( 4.7%)
普通会計計		539	530	516	515	511	505	34( 6.3%)
公営企業等会計計		70	68	69	67	65	65	5( 7.1%)
総合計		609	598	585	582	576	570	39( 6.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
25年度	千円 454,867	千円 98,547	千円 112,243	% 24.7	% 24.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 13	千円 53,760	千円 8,292	千円 19,682	千円 81,734	千円 6,288	千円 6,123

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成 26 年 3 月 31 日現在の人数である。

##### イ 特記事項

なし

#### 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成 26 年 4 月 1 日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
糸魚川市	45.6歳	331,295円	485,854円
団体平均	45.0歳	342,822円	509,358円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

糸魚川市	団体平均
1人当たり平均支給額(25年度) 1,514 千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,456 千円
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 - 月分 (-)月分 勤勉手当 - 月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) -

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（26年4月1日現在）

糸魚川市			団体平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	29.145月分	34.5825 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	41.325月分	49.59 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
（退職時特別昇給	無		（退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	7,242千円 - 千円		1人当たり平均支給額	- 千円 - 千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（26年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（26年4月1日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	3,598千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	277千円
支給実績（24年度決算）	3,206千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	247千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 （25年度決算）	支給職員1人当 り平均支給年額 （25年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ	-	2,060千円	228,889円
住居手当	〃	〃	-	234千円	234,000円
通勤手当	〃	〃	-	676千円	56,325円
単身赴任手当	〃	〃	-	- 千円	- 円
寒冷地手当	〃	〃	-	89千円	89,000円
管理職手当	〃	〃	-	656千円	655,152円
管理職員特別勤務手当	〃	〃	-	- 千円	- 円
休日給	〃	〃	-	- 千円	- 円
夜勤手当	〃	〃	-	- 千円	- 円
宿日直手当	〃	〃	-	- 千円	- 円
災害派遣手当	〃	〃	-	- 千円	- 円

## (2) ガス事業

### 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
25年度	千円 1,119,035	千円 13,811	千円 116,604	% 10.4	% 10.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 14	千円 57,009	千円 7,421	千円 20,535	千円 84,965	千円 6,069	千円 5,607

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成 26 年 3 月 31 日現在の人数である。

#### イ 特記事項

なし

### 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
糸魚川市	46.5歳	324,337円	494,643円
団体平均	43.4歳	345,700円	524,918円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

糸魚川市	団体平均
1人当たり平均支給額(25年度) 1,467 千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,463 千円
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 - 月分 勤勉手当 - 月分 ( - )月分 ( - )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) -

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（26年4月1日現在）

糸魚川市			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	29.145月分	34.5825 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	41.325月分	49.59 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
(退職時特別昇給	無)		(退職時特別昇給	無)	
1人当たり平均支給額	7,242千円 - 千円		1人当たり平均支給額	- 千円 - 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（26年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		1,291千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		47,815円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		96.4%		
手当の種類（手当数）		1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する 支給単価
保安全管理手当	保安全管理に従事する職員	保安全管理業務	1,291千円	1回につき1,400円

オ 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	2,241千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	160千円
支給実績（24年度決算）	2,814千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	188千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ	-	1,828千円	261,143円
住居手当	"	"	-	105千円	105,000円
通勤手当	"	"	-	688千円	57,352円
単身赴任手当	"	"	-	- 千円	- 円
寒冷地手当	"	"	-	37千円	36,800円
管理職手当	"	"	-	430千円	214,974円
管理職員特別勤務手当	"	"	-	- 千円	- 円
休日給	"	"	-	- 千円	- 円
夜勤手当	"	"	-	- 千円	- 円
宿日直手当	"	"	-	- 千円	- 円
災害派遣手当	"	"	-	- 千円	- 円